

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 中日本鑄工株式会社 上場取引所 名  
コード番号 6439 URL http://www.nakachuko.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 良彦  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 参与 (氏名) 加藤 俊哉 (TEL) 0563-55-4455  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,372	12.0	195	—	248	—	205	—
2023年3月期第3四半期	3,902	0.6	△133	—	△58	—	△4	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	90.92	90.47
2023年3月期第3四半期	△2.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	9,210	3,396	36.9	1,504.43
2023年3月期	8,317	3,154	37.9	1,397.28

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,394百万円 2023年3月期 3,154百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2024年3月期(予想)の配当は未定であります。

## 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	6.2	160	—	210	366.67	170	—	73.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	2,306,300株	2023年3月期	2,306,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	48,907株	2023年3月期	48,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	2,257,605株	2023年3月期3Q	2,262,207株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、世界中もウィズコロナへの移行拡大により経済活動の正常化が進み、日本国内の景気回復が期待される状況となっております。一方海外では、ウクライナ情勢による原材料価格やエネルギー価格の高止まり、米国をはじめとする世界各国の経済金融政策、諸外国での国内紛争、円安の進行等による様々な影響を引続き注視する必要がある状況であります。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要ともに横ばいの基調で推移しました。主原料である鉄スクラップ価格は高止まり傾向を続けており、とりわけ銑鉄におきましては、資源価格高騰に伴い年平均で昨年比約50%高騰したまま推移しました。また、鑄物副資材価格、電力等のエネルギー価格高騰に加えて輸送費等も高騰を続けており、極めて厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の2024年3月期第3四半期累計期間の業績は、売上高は4,372百万円（前年同期比469百万円増、12.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益195百万円（前年同期営業損失133百万円）、経常利益248百万円（前年同期経常損失58百万円）、四半期純利益205百万円（前年同期四半期純損失4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。第2四半期会計期間より、定款の変更に伴い、発電・売電事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことにより、鑄物事業と不動産賃貸事業と発電・売電事業の3つのセグメントに区分いたしました。

#### ①鑄物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとして全ての部品が大きく増加したことにより4,225百万円（前年同期比424百万円増、11.2%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努め、営業利益は121百万円（前年同期営業損失177百万円）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

売上高は100百万円（前年同期比0百万円減、0.8%減）となりました。営業利益は44百万円（前年同期比0百万円減、0.4%減）となりました。

#### ③発電・売電事業

売上高は45百万円となりました。営業利益は28百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、9,210百万円（前年度末比893百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加1,589百万円、受取手形及び売掛金の減少295百万円、電子記録債権の減少41百万円等により4,790百万円（前年度末比1,287百万円の増加）となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加119百万円、土地の減少78百万円、投資有価証券の減少437百万円等により、4,419百万円（前年度末比394百万円の減少）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少411百万円、電子記録債務の増加633百万円等により、2,246百万円（前年度末比381百万円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加208百万円等により3,567百万円（前年度末比270百万円の増加）となりました。

純資産の残高は、3,396百万円（前年度末比241百万円の増加）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年11月13日に発表いたしました「2024年3月期第2四半期累計期間の予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,277,536	2,866,864
受取手形及び売掛金	858,777	563,681
電子記録債権	941,682	900,024
商品及び製品	87,896	103,920
仕掛品	223,760	197,835
原材料及び貯蔵品	73,603	113,497
その他	40,153	44,724
流動資産合計	3,503,409	4,790,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	916,850	854,701
機械装置及び運搬具（純額）	436,520	556,462
工具、器具及び備品（純額）	10,999	43,648
土地	1,986,917	1,908,808
リース資産	97,813	149,235
建設仮勘定	24,758	72,858
有形固定資産合計	3,473,859	3,585,714
無形固定資産		
ソフトウェア	21,876	20,904
ソフトウェア仮勘定	1,544	475
無形固定資産合計	23,421	21,380
投資その他の資産		
投資有価証券	872,891	435,862
その他	443,830	376,935
投資その他の資産合計	1,316,721	812,798
固定資産合計	4,814,002	4,419,893
資産合計	8,317,412	9,210,440

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,486	355,227
電子記録債務	—	633,223
短期借入金	100,000	106,500
1年内返済予定の長期借入金	650,810	700,575
リース債務	16,912	27,384
未払金	98,514	85,323
未払費用	59,155	89,523
未払法人税等	5,132	112,214
賞与引当金	73,024	32,589
設備関係支払手形	10,480	—
その他	85,102	104,428
流動負債合計	1,865,616	2,246,989
固定負債		
長期借入金	2,950,809	3,159,550
長期リース債務	91,400	136,441
繰延税金負債	83,956	101,603
役員退職慰労引当金	108,285	114,393
その他	62,570	55,378
固定負債合計	3,297,022	3,567,367
負債合計	5,162,639	5,814,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,572,860	2,572,860
利益剰余金	558,122	763,394
自己株式	△30,902	△31,086
株主資本合計	3,130,079	3,335,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,693	59,103
評価・換算差額等合計	24,693	59,103
新株予約権	—	1,812
純資産合計	3,154,773	3,396,083
負債純資産合計	8,317,412	9,210,440

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	3,902,696	4,372,391
売上原価	3,595,160	3,665,159
売上総利益	307,536	707,231
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	146,953	157,414
給料及び手当	86,746	70,410
その他	206,915	284,095
販売費及び一般管理費合計	440,616	511,919
営業利益又は営業損失(△)	△133,079	195,311
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	26,060	13,181
売電収入	70,018	25,134
助成金収入	—	30,634
その他	18,825	11,457
営業外収益合計	114,909	80,415
営業外費用		
支払利息	17,152	18,274
債権売却損	396	—
売電原価	20,405	8,870
その他	2,315	179
営業外費用合計	40,270	27,324
経常利益又は経常損失(△)	△58,440	248,402
特別利益		
固定資産売却益	3,203	14,857
投資有価証券売却益	54,930	88,595
特別利益合計	58,134	103,452
特別損失		
固定資産処分損	4,332	30
投資有価証券売却損	5,232	30,769
投資有価証券評価損	1,935	—
減損損失	—	1,544
特別損失合計	11,500	32,343
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△11,807	319,511
法人税等	△7,073	114,239
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,733	205,272

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率に対応するため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	鋳物事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,801,344	101,351	3,902,696	3,902,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,801,344	101,351	3,902,696	3,902,696
セグメント利益又は損失(△)	△177,663	44,583	△133,079	△133,079

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鋳物事業	不動産賃貸事業	発電・売電事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,225,879	100,580	45,932	4,372,391	4,372,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,225,879	100,580	45,932	4,372,391	4,372,391
セグメント利益	121,972	44,385	28,953	195,311	195,311

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第2四半期会計期間より、定款の変更に伴い、発電・売電事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことにより、鋳物事業と不動産賃貸事業と発電・売電事業の3つのセグメントに区分いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。